

平成31年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度額	31年度概算要求額	対前年度増減	備考
01	東日本大震災復興				
31	復興庁				
010	復興庁				
108	地域活性化等復興政策費	35,502,657	26,370,537	9,132,120	
1	14-95 原子力災害対策に必要な経費	7,779,157	5,772,159	2,006,998	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (2,716,126) (6,724,508) (4,000,000) (4,165,934) (6,227,571) 2,716,126 6,724,508 4,000,000 4,500,498 6,603,545 (要求要旨) 東日本大震災により被災した緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の復旧に要する費用を支援する。 (環 A18) 1. 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業（国庫債務負担行為）（前年度限りの経費） 0(2,146,000)
	001 原子力災害対策に必要な経費				
	95016- 825-16-8216 原子力施設等防災対策等交付金	2,146,000	0	2,146,000	
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費				25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (4,169,627) (4,680,964) (4,000,000) (4,165,934) (5,677,978) 4,169,627 4,680,964 4,000,000 4,500,498 6,053,952 (要 求 要 旨) ・帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 ・また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の（広域的な）公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行う。 ・加えて、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題の調査研究等を行う。 ・本事業の実施により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧、被災者の帰還意欲の維持や生活再建等を進めていく。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、避難指示対象区域全体の復旧復興の促進にもつながる。
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費	5,633,157	5,772,159	139,002	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 5,772,159(5,633,157) 1.スクリーニング・除染拠点の運営等業務 927,657(1,044,254) 1.人件費 274,930(293,107) (1)事務局業務一式 (2)運営業務一式 2.事業費 505,926(585,895) (1)旅費一式 158(154)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 備品費一式 1,683(1,683)
							(3) 借料及び損料一式 45,216(58,616)
							(4) 消耗品費一式 27,839(28,642)
							(5) 雑役務費一式 412,079(481,665)
							(6) その他一式 18,951(15,135)
							3. 一般管理費 78,086(87,900)
							4. 消費税 68,715(77,352)
							II. スクリーニング・除染拠点に伴う安全管理等業務 258,981(262,237)
							1. 人件費 15,301(13,155)
							(1) 現場責任者A一式 14,181(12,782)
							(2) 事務担当者一式 1,120(373)
							2. 事業費 202,696(207,583)
							(1) 備品費一式 7,495(7,800)
							(2) 借料及び損料一式 14,456(16,256)
							(3) 消耗品費一式 63,601(63,901)
							(4) 雑役務費一式 107,378(111,134)
							(5) その他一式 9,766(8,492)
							3. 一般管理費 21,800(22,074)
							4. 消費税 19,184(19,425)
							III. スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 512,512(526,825)
							1. 人件費 115,999(186,656)
							(1) 巡回バス運行一式 5,616(5,616)
							(2) 受付・住民説明等一式 38,124(99,000)
							(3) 車両運行一式 68,079(77,880)
							(4) 事務A一式 2,090(2,080)
							(5) 事務B一式 2,090(2,080)
							2. 事業費 315,408(256,799)
							(1) 巡回バス運行一式 6,660(14,652)
							(2) 受付・住民説明等一式 112,626(60,606)
							(3) 車両運行一式 97,500(95,625)
							(4) 旅費一式 65,700(48,600)
							(5) 送迎バス運行一式 18,000(18,000)
							(6) 立入り用マイクロバスリース一式 5,700(13,173)
							(7) 車検代一式 3,979(900)
							(8) 放射線管理費一式 5,243(5,243)
							3. 一般管理費 43,141(44,346)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.消費税 37,964(39,024)
						IV. 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 2,867,815(2,687,575)
						1. 人件費一式 133,725(109,608)
						2. 事業費 2,280,260(2,152,660)
						(1) 備品費一式 165,782(168,242)
						(2) 借料及び損料一式 7,080(6,360)
						(3) 消耗品費一式 19,998(22,701)
						(4) 雑役務費一式 2,033,588(1,919,345)
						(5) その他諸経費 35,812(23,862)
						(6) 補助人件費 18,000(12,150)
						3. 一般管理費 241,399(226,227)
						4. 消費税 212,431(199,080)
						V. 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務 69,120(112,764)
						1. 人件費 40,175(41,351)
						(1) 責任者一式 13,776(6,888)
						(2) スーパーバイザー一式 7,085(7,128)
						(3) 電話対応、封入封緘オペレーター一式 15,990(22,235)
						(4) システム開発・保守 864(3,840)
						(5) 運用責任者(正)、(副)一式 2,460(0)
						(6) 運用・インフラ設計業務支援一式(前年度限り) 0(1,260)
						2. 事業費 18,007(53,568)
						(1) 備品費一式 921(500)
						(2) 発送物作成一式 7,848(42,308)
						(3) その他諸経費 9,238(10,760)
						郵送費一式 3,122(3,000)
						他一式 6,116(7,760)
						3. 一般管理費 5,818(9,492)
						4. 消費税 5,120(8,353)
						VI. スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務 24,445(23,854)
						1. 人件費 13,055(15,052)
						(1) 看護師A 6,225(7,219)
						(2) 看護師B 5,983(6,941)
						(3) 看護師C・D 518(638)
						(4) 管理者 329(254)
						2. 事業費 7,521(5,027)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 交通費 2,831(1,208) 赴任移動費一式 1,200(463) 電車一式 568(598) その他 135(147) タクシー一式 928(0) (2) 宿泊費一式 4,090(3,243) (3) 備品費一式 600(576) 3. 一般管理費 2,058(2,008) 4. 消費税 1,811(1,767) VII. 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務 1. 委託調査費(調査・情報提供) 14,024(14,024) VIII. 避難者の生活課題に関する調査業務 1. 委託調査費(調査) 102,857(100,280) IX. 特定復興再生拠点に設置するバリケードの維持管理業務 994,748(861,344) 1. 人件費一式 60,090(65,337) 2. 事業費 777,240(659,700) (1) 備品費一式 82,954(73,909) (2) 借料及び損料一式 720(720) (3) 消耗品費一式 5,836(6,623) (4) 雑役務費一式 660,586(566,444) (5) その他諸経費 18,144(7,954) (6) 補助人件費 9,000(4,050) 3. 一般管理費 83,733(72,504) 4. 消費税 73,685(63,803)
2	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費 011 NPO等の「絆(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (203,355) (203,355) 0 0 0 203,355 203,355 (要求要旨) 復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等と結びつける「絆(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆を強化するための取組に対して支援を行うための経費。
	95016- 865-16-7889 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355	203,355			0	地方公共団体 203,355(203,355)
3	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要経費	27,498,509	20,378,541			7,119,968	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (145,370,022) (57,090,136) (59,612,233) (33,727,322) (36,586,636) 141,095,158 57,090,136 59,612,233 52,292,863 36,586,636

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 災害救助等に必要な経費	16,702,709	9,723,341		6,979,368	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (57,222,395) (47,490,136) (40,612,233) (30,697,922) (23,044,636) (52,947,531 47,490,136 40,612,233 33,386,863 23,044,636 (要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	16,190,749	8,998,773		7,191,976	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 8,998,773(16,190,749)
	95088- 845-16-7592 災害弔慰金等負担金	175,625	221,875		46,250	災害弔慰金等負担金 221,875(175,625)
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	336,335	502,693		166,358	災害援護貸付金 502,693(336,335)
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (83,978,000) (9,600,000) (19,000,000) (3,029,400) (13,542,000) (83,978,000 9,600,000 19,000,000 18,906,000 13,542,000 (要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	10,795,800	10,655,200		140,600	被災者生活再建支援金補助金 10,655,200(10,795,800)
4	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費					(要 求 要 旨)
	011 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	21,636	16,482		5,154	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	20,072	15,052		5,020	事務委囑謝金 15,052(20,072) (諸謝金) 9,925(11,141) 相談員謝金 8,953(8,588) 相談員 電話相談あり(福島) 1県 1か所 2人 7時間 @2,300 244日 7,857(7,857) 拠点責任者(福島県) 1県 1人 1月 ⁽⁸⁾ 12日 @7,610 12月 1,096(731) アドバイザー謝金 814(1,626) 福島県 1県 1人 ⁽¹⁾ 2日 ^(4.0) 3.0時間 @11,300 12月 814(542) 相談拠点(岩手、宮城)(前年度限り) 0(542) 行政相談機関(岩手、宮城)(前年度限り) 0(542) 3県連絡会議出席謝金(前年度限り) 0(358)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地元行政相談機関相談機能向上研修講師謝金 (3) (6) 1県 5人 2回 2時間 @7,900 158(569) (旅費) 2,539(5,703) 相談員旅費 1,264(1,040) 地元相談員通勤手当 (1,780) 1県 2人 244日 @2,000 976(869) 拠点責任者(福島県) 1県 1人 12日 12月 (8) (1,780) @2,000 288(171) アドバイザー旅費 10～7級相当(全国平均1泊2日) 599(1,797) 相談拠点、地元行政機関(福島) 1県 1人 12月 @49,920 599(599) 相談拠点(岩手、宮城)(前年度限り) 0(599) 地元行政機関(岩手、宮城)(前年度限り) 0(599) 現地相談事業巡回指導旅費、研修事業打合せ旅費 182(423) 受託職員6～3級相当 全国平均1泊2日 (2) 1人 2回 @47,120 94(188) 受託職員2～1級相当 全国平均1泊2日 (2) 1人 2回 @44,120 88(176) 受託職員6～3級相当 ブロック内日帰り(前年度限り) 0(30) 受託職員2～1級相当 ブロック内日帰り(前年度限り) 0(29) 地元行政機関相談機能向上研修事業打合・実施旅費 284(830) 受託職員6～3級相当 全国平均1泊2日 (2) (6) 1人 2回 @47,120 94(565) 受託職員2～1級相当 全国平均1泊2日 (6) 1人 2回 @44,120 88(265) 受講者(県内日帰り) 25人 2回 @2,041 102(0) 地元行政機関相談機能向上研修講師旅費 210(723) 10～7級相当 県内平均日帰り (3) 1県 1人 2回 @2,430 5(15) 10～7級相当 ブロック内日帰り (3) (3) 1県 2人 2回 @15,640 63(282)